『グローカル研究』

No.5(2018)89-110

Glocal Studies

日本社会学と沖縄問題
―トランスナショナリズムと東アジア共同体論という視角―[1)]

西　原　和　久

成城大学社会イノベーション学部，名古屋大学名誉教授
Knishihara@seijo.ac.jp
（受理：2017 年 12 月 12 日，採択：2018 年 2 月 2 日）

要　旨

本稿で筆者は，方法論的トランスナショナリズムの視点から，戦後の日本社会学と沖縄とのかかわりを一瞥したのちに，日本と北東アジアの近隣諸国との関係を歴史的に振り返り，さらに今日の北東アジアに関わる日本の一般世論および右派とリベラル派の知識人の言説と行動を点検する。そしてそこから，東アジア圏の問題を映し出す鏡としての沖縄研究を核として，沖縄が提起する未来構想に論及しつつ，主として琉球共和社会憲法案と新しい独立論の生成，および東アジア共同体論の展開の動きを追う。なお，これらの議論を踏まえて，本稿では，「ポスト西洋社会学――東と西との対話」における東からの寄与としての共慈性（自他相互の慈しみ合い）の呈示といった視点も試論的に示されている。その意味で本稿は，筆者のいう理念的トランスナショナリズムに連なる「未来構想論的な発生論」の一環をなすものである。

キーワード：日本社会学，トランスナショナリズム，沖縄，東アジア共同体

序：本稿における問題関心と議論の方向性

本特集の「ポスト西洋社会学へ――東と西との対話」という大きな括りのテーマのなかで，筆者はウルリッヒ・ベック（Beck 2002）とともに，「ポスト西洋社会学」の意味合いを，西洋社会学系の実証的社会学の陥りがちな「方法論的ナショナリズム」批判の立場から捉え直しておきたいと思う（ただし筆者は，ベックの「方法論的コスモポリタニズム」とは異なり，「方法論的トランスナショナリズム」を提唱している）。

他方，「東と西との対話」という副題に関しては，ベックやデランティ（Delanty, ed. 2012）などとの対話以外に筆者が考えているのは，ヨーロッパ共同体（EU）に見られる一種のリージョナリズムの展開についてである。長い時間をかけて EU を成立させたヨーロッパの人びとは，もちろんイギリスの EU 離脱といった「揺り戻し」はあるにせよ，近代国民国家を超えていこうとする新たな試みの端緒として，そこから学ぶことも多い。

だが逆に，「東」からの寄与・示唆に関しては，何がありうるのだろうか。おそらくそれは，「共生」を根っこから捉えなおす，新たな試みにあるのではないだろうか。それは，東にある共慈性（自他相互の慈しみ合い）を西にある規約性（個人間の社会契約論的発想）と結び付けていく方向なのではないだろうか[2)]。この点はまだ筆者には十分に見えていない点ではあるが，本特集の副題である「対話」の一側面を，具体的な事例に即して考えてみたいというのが筆者のここでのテーマである。本稿で扱う事例は「沖縄」の将来構想をめぐるさまざまなせめぎ合いの現場である。沖縄の未来像を事例として考えていくことは，日本／東アジア，そして環太平洋から世界へと視野を拡大しつつ，グローバル化時代の世界社会を考えていくことでもある。本稿では，こうした方向性で議論を進めていきたいと考えている。

筆者が沖縄問題の取り組み始めたのは，長い沖縄・琉球の歴史からみれば極めて最近のことである。だが，あらためて沖縄を通して日本／アジアを見ると，日本本土からの目線では見えなかったことがいくつも見えてくる。たとえば学生たちが，「戦後日本の高度成長」とか「戦争のない平和で豊かな日本」などというとき，そこで言及される「日本」に，沖縄はほとんど含まれていない。ある本の書評で筆者が用いた表現だが，「沖縄の伊江島という『銃剣とブルドーザー』で蹂躙された基地の島がある。そこで基地反対の運動を中心的に担ってきた阿波根昌鴻（岩波新書『米軍と農民』『命こそ宝 沖縄反戦の心』の著書）が建てた『反戦平和資料館』の展示物の中に，次のような木札がある。『本土が神武景気の時に伊江島では武力による土地強奪［へ］の闘いが始まった』」（［ ］内は引用者補記）。…（中略）…戦後 27 年間，つまり高度成長期を含む“日本（社会）”において，沖縄は米軍統治下にあった。『戦後日本社会論』を語るとき，沖縄はそこに含まれているのか」[3)]。

日本が「本土」目線で，経済発展のアジアのリーダー，あるいは資本主義国家のアジアのリーダー，さらには戦後においては平和憲法の下で戦争を遂行していない「平和国家」日本といった形で発想されがちである。その際，アジアの国々，とりわけ東南アジアに対しては圧倒的に優位に立つ「先進国」として，北東アジアに対しては覇権を争う自由主義国・民主主義国たる「先進国」として，自らの国家を位置づけようとする言説も後を絶たない。本当にそうなのであろうか。民主主義国と言いながら，日本において，地域の自己決定権は――とくに沖縄の場合は――きわめて制限されている（新垣 2015，参照）。自由や民主が，そして平和もまた，本土の一部の人びとの視線で捉えられた虚像にすぎないのではないだろうか。そうした問題意識で，本稿はこのような「虚像」を形成してきたプロセスの一端を論じながら，同時に社会学がこの点でどういう対応をしてきたのかを検討し，さらにそこから社会学の今後のあり方をも検討する回路を示すような地点まで突き進みたいと考えている。い

いかえれば，本稿は，以上のような問題意識のもとで，「社会学と沖縄問題」を核として，日本／（北）東アジア，そして環太平洋から世界へ，したがって「東と西の対話」の未来を展望するという視野のなかで考えていきたいと思う。

第 1 節　日本社会と日本社会学――2 つのデータから

1-1. 日本社会学と日本・沖縄・アジア

さて，序で述べてきたように，沖縄を視野に入れずに東アジアの「平和国家」だと見る（現代の）日本観は，学生のみならず「本土」で生活している人びとの多くに見られる傾向ではないだろうか。実際，戦後の日本社会学においてもまた，“沖縄への視線の欠如”が基調にあったように思われる。この点に関して，試みに，日本社会学会の学会誌『社会学評論』（1950 年創刊，原則的に年 4 回発行）における特集テーマを調べてみると，興味深いことがわかる。1950 年から 2016 年まで『社会学評論』は通巻で 307 号を数える。そのうち，編集委員会が組む特集号（小特集号を含む）は 75 回あった。うち，特集タイトルに「日本」という文字が入っているは 14 回ある。以下，その全体タイトルを刊行順に示し，かつ括弧内に巻号数を表示する。

表 1　『社会学評論』における「日本」という文字の入った特集タイトル

刊行年	巻号数	（小）特集タイトル
1950 年	1 巻 1 号	「日本社会の非近代性」（特集）
1951 年	1 巻 4 号	「日本村落問題の焦点」（特集）
1961 年	12 巻 1 号	「日本の経営」（特集）
1964 年	14 巻 3 号	「日本における政治」（特集）
1966 年	17 巻 2 号	「戦後日本社会学の総括と展望」（特集）
1970 年	21 巻 2 号	「現代日本の都市問題と都市社会学の検討」（特集）
1975 年	25 巻 4 号	「日本社会学の現代的課題」（特集）
1977 年	28 巻 2 号	「戦前の日本社会学」（小特集）
1978 年	29 巻 1 号	「日本社会学の展開」（小特集）
1983 年	34 巻 2 号	「日本社会の現状分析」（特集）
1987 年	38 巻 2 号	「戦後の日本社会学」（特集）
1988 年	38 巻 4 号	「現段階における日本社会の特質」（特集）
1996 年	47 巻 1 号	「戦後 50 年と日本社会学」（特集）
2005 年	56 巻 1 号	「還暦を迎える日本社会学」（特集）

さらに，少し視野を拡げて，アジアをタイトルに冠する特集があるかどうか見てみると，2 回ある。1973 年の「アジア社会の近代化」（24 巻 2 号）と 1982 年の「アジアにおける社会発展の比較」（33 巻 1 号）である。しかしそれらは，きわめて少ない数だということがわかるだろう。このように見てくると，2016 年まで，日本社会はそれなりに特集で取り上げられるが，「沖縄」はまったく（そしてアジアはほとんど）特集として取り上げられてこなかったといえよう[4)]。

しかしながら，この風向きは最近少し変わり始めている。すなわち，2017 年にようやく沖縄の特集が組まれたからである。別の機会に書いたことだが（西原 2018: 第 5－6 章），1995 年の沖縄における「米兵による少女レイプ事件」以降，沖縄の自立と独立を目指す動きが際立つようになる。とくに筆者が着目しているのは，1997 年の「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」である（「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」実行委員会編 1997）。そしてさらに 2010 年代に入ってからは，その傾向が一段と活性化してきた。後に触れるが，松島泰勝らによる「琉球独立宣言」（松島・石垣 2010）が雑誌に掲載され，松島によって『琉球独立への道』（2012 年）や『琉球独立論』（2014 年）などが矢継ぎ早に刊行された。そうした背景もあって，2013 年の『社会学評論』で「テーマ別研究動向」のひとつとして「沖縄」が取り上げられ（安藤 2013），そして 2017 年の『社会学評論』（67 巻 4 号）で「特集号・沖縄と社会学」が編まれた。そこに収録された（編者の安藤由美と藤井和佐の特集によせる一文を除く）論文名（カッコ内は執筆者）を掲載順に示しておこう。

「沖縄村落社会研究の動向と課題――共同体像の形成と再考」（宮城能彦）
「沖縄軍用跡地利用とアソシエーション型郷友会――郷友会組織の理念と現実」（難波孝志）
「出生力と家族にみる沖縄――周辺化された人口・生殖をめぐる政治」（澤田佳世）
「『沖縄』を問題化する力学――反公害運動のつながりと金武湾闘争」（大野光明）
「政治が沖縄にもたらしたもの――普天間基地移転問題を事例に」（熊本博之）
「越境と地域アイデンティティ――沖縄県金武町を事例として」（野入直美）
「沖縄の語り方を変える」（岸政彦）
「社会学者にとって沖縄とは何なのか」（鳥越皓之）

以上のように，若手を含めた力のある書き手が揃った力作ぞろいの特集で，社会学においてようやく「沖縄社会」に光が当てられた。この特集は間違いなく特筆すべき出来事である。しかしながら，今後に向けた議論の展開が求められる課題もあるように思われる。それは，沖縄の未来を考える際に，今後さらに沖縄社会それ自体ではなく，日本／アジア，環太平洋，そして世界との関係にも目を向けていく必要がある点だ。上記の論文群では，大野，熊本，そして野入の論文などにはこうした方向が見られるし，鳥越はハワイ沖縄移民研究に関する第一人者である（鳥越 2013）。それゆえ，けっして沖縄に自閉した議論をしているわけではないが，残念ながら主題として（東）アジアとの関係を射程に入れた論考はここにはない。2010 年代に入って東アジアと沖縄との関係を論じる議論が活性化してきている背景

があるなか（西原 2018: 第 10 章），今後は東アジアを射程に入れた議論の必要性が生じてくるだろう。

ちなみに，社会学において，東アジアに着目した研究は少なくない。タイやフィリピンの社会の研究や中国や韓国の社会の研究など，アジア各国における「社会」（国家内社会）を中心に研究が進められてきた。だがそれらには，沖縄と日本・アジア，および世界との関係をトランスナショナルな視角から問うような視線はあまりないと思われる[5)]。

そこで，本稿でのこれ以後の議論は，人びとが，日本と沖縄，そしてアジア（とくに北東アジアを中心とする東アジア）の諸国をどのように見ているかについて検討しておこうと思う。まずは，日本における隣国への近年のまなざしを点検してみよう。そしてその後で，沖縄とアジアをめぐって社会学に何ができるかを本稿で考えるために，とくに沖縄の知識人を中心として戦後の言論・言説をも追ってみたい。

1–2. 現代日本と北東アジア

沖縄／日本が，他のアジア地域との長い交流の歴史があることは言うまでもない。北東アジアとの関係を念頭に，沖縄／日本の歴史を概観しておこう。おそらくはもともとのアフリカからの人の移動に伴う，旧石器時代人，縄文人，弥生人，さらに 7 世紀前後の大陸からの渡来人や 16 世紀の東アジアのいわば「大航海時代」などは，琉球列島などを含むヤポネシア（島尾敏雄の言葉）に広くみられた交流の証しである（島尾 1992）。とくに沖縄に焦点を合わせれば，1429 年に統一されたとされている琉球王国にあっては，貿易が立国の基礎をなし，事実，東南アジアから北東アジアまでの交易圏を構成していたこともよく知られている（高良 1998）。さらに近代日本に焦点を合わせれば，1870 年代の琉球処分（琉球併合）からの日本の軍国主義的展開は，日清・日露の戦争から第一次大戦での戦いなど 10 年刻みの戦争を経ながら，台湾，アイヌ，朝鮮，そして太平洋島嶼部の植民地化を推し進め，やがてアジア主義や東亜協同体の構想とともに，植民地主義に帝国的野望も加わって，アジア太平洋戦争へと突き進んでいったこともよく知られていよう。

この間に国内的には，明治政府の創造による天皇を頂点に抱く家族主義的国家観が，帝国憲法や民法の法整備とともに，国定教科書の強い影響力も加わって，15 年戦争時には――明治維新前後とともに――天皇制の絶対主義体制のピークを迎える。民本主義や天皇機関説などの思潮は蹴散らされ，満洲建国と天皇中心の国体明徴の流れが確立され，日中戦争や太平洋戦争などの戦いに駆り出される人びとの行動指針の柱になるべく天皇制は内面化された。だが，1945 年 4 月の沖縄本島への上陸から本格化する沖縄戦で大量の人びとの命が失われ，さらに広島，長崎への原爆投下という悲惨な出来事が続いて，敗戦＝終戦を迎えることになる。

戦後は，「天皇のメッセージ」などの策動の下（進藤 2002，西原 2018: 第 5 章），沖縄は日本から切り離され，そしてその日本が 1950 年代半ばごろからは，もはや戦後ではないという意識とともに，経済の立て直しに邁進し，政治的にも保守政権は，いわゆる 60 年安保

から 70 年安保も乗り切って安定した形となり，そしてオイルショックによって高度成長はストップしたとはいえ経済大国化したともいわれる。その時代，日本人はウサギ小屋に住むエコノミックアニマルなどと欧米から揶揄されながら，資本主義圏における第二の大国として自信を取り戻しつつ，さらに日本は 1980 年代後半のバブル期を迎えていくことになる。しかし，バブル期あたりから明確に労働力不足は目立ち始め，それが 1990 年の改定入管法施行となって，日本社会も国際化・グローバル化の世界的潮流に巻き込まれていくことになる。このことを逆に表現するならば，戦後とりわけ入国管理の「52 年体制」（樽本 2009: 144）といわれる在日外国人の排除政策（在日の中国系，韓国系の人びとの外国人化）も加わって，日本社会は国際化されていない・単一民族神話が機能する・外国人の数の極めて少ない特異な社会を形成してきたことになる。高度成長期の日本は，ひたすら国内から若年層の労働力を調達し，自国の経済発展のみを考えればよかった時代でもあったのだ。

他方，日本の周辺国の様子を見てみよう。1949 年に建国なった中華人民共和国では，政治経済的な国内秩序の確立という内向きの政策を余儀なくされ，さらに 1960 年代後半からの文化大革命によって世界からは隔絶された形で国家の歴史が進み，その後の文化大革命の終盤の混乱も経験しながら，ようやく 1978 年末の改革開放政策への転換が図られることになる。そして，この政策は 1992 年の鄧小平による南巡講話に象徴される中国式資本主義（いわば国家資本主義）への転換によって，それ以後加速度的に現実化していくことになる。

もうひとつの隣国，韓国の場合はどうか。「日帝」支配から解放された朝鮮半島は，だが 1950 年からの朝鮮戦争によって，最終的に南北に分断される。朝鮮民主主義共和国と休戦状態にある大韓民国（韓国）はその後，李鐘晩大統領，朴正熙大統領などの独裁政権が続き，資本主義圏・自由主義圏を選択しながらも，民主化は遅れた。1988 年のソウル五輪の開催前後に，ようやく民主化へ舵を切った韓国は，しかしながら 1997 年のタイのバーツ暴落から始まるアジアの金融危機に巻き込まれ，IMF の管理下に置かれるなどの苦汁を味わってから，本格的に開放的な政策を取り始めて，国際化が急速に進んでいくことになる。

さらに，もうひとつの隣国，台湾にも言及しておきたい。国民党を中心に大陸部の「共産中国」とは別に資本主義圏・自由主義圏の一員としての国家形成を進めていった中華民国（台湾）は，1970 年代の米中，日中の接近によって，国連における中国の代表としての地位を追われることになるが，それでも蒋介石・経国親子の独裁体制路線は継続されていた。その体制が変化するのはほぼ韓国と同時期の 1988 年である。新たなリーダー李登輝の登場前後から，アジア NIEs の四昇龍（韓国，台湾，香港，シンガポール）の一角を占めて，その存在感は太平洋島嶼国にも及んでいた。

以上，日本とその周辺の国々・中国，韓国，台湾の戦後の様子を駆け足で見てきた。日中国交回復や改革開放政策の中国，日韓条約締結や民主化の始まる韓国など，1980 年代以降，日中，日韓の関係は，紆余曲折はありながらも，経済を中心に深い関係を取り結び始める。東アジアにおける貿易を中心とする経済の相互依存率は EU レベルに近づくほどの勢いとなってきている（経済産業省の『通商白書』2014 年版を参照）。しかしながら，2010 年ごろ

から本格化する「領土問題」も加わって，日中，日韓の政治・社会的な関係は悪化する。いうまでもなく，尖閣問題や竹島問題，さらに安倍首相の登場，朴政権の誕生，習近平体制の確立などあたりから，政治的，社会的な関係は芳しくない。日韓関係は，2002 年のワールドカップの共同開催やその後の「冬ソナ」ブームなどで改善されたかのように思われたにもかかわらず，である。

ここに日本の内閣府が発表している興味深いデータがある。毎年，日本国民にサンプリング調査をして，いくつかの国に関して「親近感」を調べているものだ[6)]。調査は，4 つの選択肢から一つを選ばせるもので，「親近感」を表す指標は，対象国に関して「親しみを感じる」「どちらかといえば親しみを感じる」（他の 2 つは「親しみを感じない」「どちらかといえば親しみを感じない」である）の 2 つの合計の選択（解答）割合である。下の図表が，ここ 40 年ほどの，中韓（そして米）への「親近感」調査（親近の度合いを親近度としておく）を，10 年ごとにわかりやすく表示したものである。

表 2　1980〜2010 年における 10 年ごとの米中韓への親近度の推移（筆者作成）

親近度	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年	2016 年
90%台					
80%台				米国	米国 84.1%
70%台	米国・**中国**	米国	米国		
60%台				韓国	
50%台		**中国**	韓国		
40%台		韓国	**中国**		
30%台	韓国			**中国**	韓国 38.1%
20%台					
10%台					**中国** 16.8%

（出典：http://survey.gov-online.go.jp/2017 年 9 月 30 日閲覧）

この表を見て一目瞭然だと思われるが，1980 年は改革開放政策を採用するようになった中国への期待もあったのだろう（改革開放直前の 1978 年では約 60%の「親近感」であったものが）米国とならぶ 70%台の「親近感」が示されていた。だが，それ以降，何度かの反日運動もあって，数値は減少し続けている。2016 年の調査での 16.8%は驚くべき数字である。逆に言えば，8 割以上の日本の人びとが中国に「親しみ」を持っていないということになる。他方，韓国の場合はどうか。民主化以前の 1980 年には，30%台であったが，その後は上述の「冬ソナ」ブームなどもあって，2010 年には過半数の日本の人びとが韓国への「親近感」を持ち始めていた。しかしその後の領土問題，慰安婦問題などで一気に「親近度」は 1980 年に逆戻りした。

表2で見てとれるように，この間，米国に関しては安定して高い「親近感」を保持している点と対比して，中韓との関係は微妙なものがある。世界が，EU や ASEAN のように，一定の揺り戻しなどの変化はあるにせよ，地域統合に向けて進んでいるときに，北東アジアでは，ナショナル・アイデンティティを含めて社会意識の上では敵対的な状況すら生まれてきている。極端な言い方をすれば，世界の主要な近隣関係のなかで，日中韓ほどナショナリズムの対立が見られる地域はないと言ってよいかもしれない。そして，そうした社会意識に呼応するかのように，日本では最近，とくに右派（右翼・ウヨク）の政治勢力を担う言論人・知識人の発言が目立つようになっている。そこで，節を変えてその一端を押さえることから，次の段階へと進みたい。

2．日本における右派の動向と 21 世紀日本における新たな言論状況

2-1.「反中」「嫌韓」の「世論」動向要因考

中国に関しては，そもそもの共産体制への強い違和感がある上に，その政治的独裁制への批判と，AIIB や一帯一路政策への警戒心から，最近の神格化へ向かうかのような習近平体制への強い違和感も見られる。しかし何といっても，対内的には人権派弁護士への弾圧やマスメディアやネット上での規制に象徴される言論の自由の問題と，対外的には防衛費増大の下での尖閣諸島をめぐる一連の中国の対応や南シナ海への海洋進出が，中国への親近度を落としていることは間違いないだろう。くわえて，日本の人びとにとっては，中国人観光客の増大のなかでの爆買問題や，さらには彼らの社会生活上のマナーや話声の大きさに至るまでの「異質性」への違和感もまた増大しているように思われる。

他方，韓国に関してはどうだろうか。先にふれたように「冬ソナ」の韓流ブームは，新宿・新大久保を活気づかせ，その後も K ポップスを中心に第二次韓流ブームも生じたとされているが，2010 年代に入ってから，竹島（独鈷島）問題，セウォール号沈没事件や朴槿恵大統領の罷免問題，そして何よりも世界各地の少女慰安婦像の設置にともなう軋轢などが要因となって反韓意識は増大しているとみられている。なお，北朝鮮による，拉致問題，核・ミサイル問題，さらには張成沢処刑・金正男暗殺事件なども，朝鮮半島全体への強い違和感を増幅させていると思われる。とはいえ，韓国の若者文化，K ポップやドラマ，さらには化粧を含むファッション的な関心も，とくに若者層では維持されていて，韓国への関心は現在でもかなり高い面もあるようだ[7)]。しかしながら，「だからこそ」というべき面を含めて，ヘイト・スピーチを含む韓国批判の言説もかまびすしく語られる。そこで，韓国を中心にごく最近の言論人の言説の一端をみておきたい。

2-2. 事例としての対韓意識にみる日本の右派の動向

韓国への日本の人びとの視点を考えようとするとき，朝鮮半島の植民地化前後からの韓国・朝鮮人への民族差別意識がまず指摘される[8)]。だが，おそらくそれは日本の近代化の進

展とともに，非近代的であった地域への蔑視が基調になり，戦後の在日コリアンとの関係（北朝鮮系の活動や民族学校問題など）も増幅要因となり，さらに現在は安倍首相の（米国と歩調を合わせる）中朝への敵視的な政策という政治潮流も加わって，嫌韓の「世論」形成に小さくはない影響力を保っているように思われる。

もちろん，その「世論」形成に関しては主たるアクターが存在する。その代表的なものは，a)日本会議の地方政治から国政レベルに至る諸活動であり，b)在特会などのヘイト・スピーチおよびデモであり，c)さらに表には出にくいが確実に若い世代への影響力をもつインターネット上での右翼（いわゆるネトウヨ）の諸言説である。これらに関してはすでにファクト・チェックも含めて批判的な研究が一定程度進んでいるが，その研究自体に接することが少ない人びとにとっては，それはあまり影響力を持たないかもしれない。さらに，d)として，テレビにも出演している（していた）著名な言論人が刊行する読みやすい本で，ベストセラーになる本もある。こうした本を覗いてみると，興味深い一致点が見えてくる。すでに別の箇所でも示したことだが（西原 2018: 第 10 章），2017 年前半に刊行されたケント・ギルバートや百田尚樹などの本を取り上げてみよう[9)]。

まず，ケント・ギルバートの『儒教に支配された中国人と韓国人の悲劇』（ギルバート 2017）。この本の内容は，人文社会科学的には首をかしげたくなるような点が少なくない。最大の問題は，「儒教」そのものへの検討が本書ではなされていない点だ。儒教といっても，孔子や儒家の思想，あるいは朱子学などで差異があるし，さらに朱子学でも，日本では荻生徂徠のようなタテの秩序重視の「制度の論理」や伊藤仁斎のようなヨコの秩序重視の「情愛の倫理」といった好対照なものもある（佐藤 1993，参照）。さらに，日本の家族主義的国家観は，江戸期の封建武士的・儒教的な家制度が明治期の憲法や民法に取り入れられて古来の伝統だと強弁されるような（川島 1950），明治政府の創造による新たなイデオロギーであるということができる（家永 1974）。こうした儒教の検討を無視して，そして日本もある意味では儒教の影響下にあることに言及せずに，「儒教の呪い」に支配された儒教国家ゆえに「ダメ」なのだという彼の批判は，批判のための批判，あるいは無内容な論拠による批判といってもよい。ケント・ギルバートの政治的意見はひとつの意見として聞くことができるとしても，その中心的論拠である中身は空っぽだ。この本がベストセラーであるということに筆者は驚くとともに，これがベストセラーになるというほど，彼の言説に無批判に理解を示す読者が少なからずいる証左だろう。この点に，一種の不安すら感じるのは筆者だけではなかろう。かつてゴーマニズム宣言をして一定の読者を獲得していた小林よしのりは，米国追随の「親米保守」などを批判して，権威を疑い，熟議をふまえた「真の保守」を説くようになっているが（小林 2016），そうした「熟議」や「懐疑」すらも欠くような姿勢は大いに問題だとしなければならない。

さらにもう一人の言論人・作家，百田尚樹は，沖縄の 2 つの新聞（『琉球新報』と『沖縄タイムス』）は「つぶさなあかん」という趣旨の発言をしたとされるが，2017 年に『今こそ，韓国に謝ろう』という本を刊行している。さすがに作家の著作であって，この本は，言

葉とは裏腹に，当然にも反語的に捉える必要があることは読んでみるとすぐに了解できる。「日本が韓国に為した悪行の数々」から始まるこの本は，「教育の強制」「自然の破壊」「身分制度の破壊」など数々の「悪行」に対して「涙ながらの大謝罪」の姿勢を見せているかのようだが，いうまでもなくこれらは反語的である。要するに，帝国日本が産業化や道路・鉄道建設などを進めたことによって自然破壊や農業破壊などを招いた点への反省のように見せかけながら，朝鮮半島を近代化し民主化したのは日本であり，こうした点で韓国は日本に感謝すべきだという比較的よくある日韓併合の「正当化」言説となっている[10)]。

こうした右派の主張に関して確実に言えることは，朝鮮人・韓国人（あるいは中国人）という呼び方で，その「国民性」や「民族性」を語って（騙って），「……人論」風に，国民や民族を一色で描くような一面化，固定化，多様性無視，物象化を遂行しつつ「外国人」を論じる姿勢の問題である。この点は，拙著で多文化主義を論じる際の留意点として批判的に検討したものだが（西原 2016a），簡単に言えば，それは中国人 14 億人が皆――つまり漢民族もモンゴル系も，さらにはチベットの人たちやウイグルの人びと朝鮮族の人びとも――は同じであることを前提にしているような荒っぽい議論なのである。逆に日本人も――日本人は日本人論が好きだとよく言われるが――日本人を語るときに，その日本人に沖縄やアイヌの人は入っているのかといった点への議論は欠きがちである。中国人や韓国人というときも，これと同じか，あるいはそれ以下の水準の議論だと言うべきだろう。私たちは，人文社会科学的思考を基にして，そうした罠にはまらないようにしなければならない。

だから，私たちが「ウヨク」や「保守の論理」と言う際には，少なくともそれが，①かつての天皇制や帝国日本の夢を追い求めるような，天皇制国家日本への「戦前回帰の論理」なのか，②はたまた中国や北朝鮮の脅威を前面に出してアメリカの世界戦略や核の下での国家政策として謳われる「対米従属の論理」なのか，③さらには先進国アメリカを頂点とし，その下に欧州や日本を位置づけ，さらにその下方に他のアジア諸国を位置づけて序列化・差別化するような，国際社会の「差別構造の論理」なのかをしっかりと見極める必要があるだろう。ある意味で，そうした差別化の論理の裏返しが「美しい国」日本（安倍晋三）や，「世界が驚く ニッポンの力！スゴイぞ JAPAN」（フジテレビ）や「世界が驚いた→ニッポンスゴイデスネ‼ 視察団」（テレビ朝日）などのテレビ番組ではないだろうか。そこに垣間見られるのは，実際の個々人の間での文化交流ではなく，メディアを通して個人が交流を疑似体験し，しかも一方的に自国人に賛美を投げかけて溜飲を下げるという形で維持されるプチ・ナショナリズムであろう。

2-3. 日本における言論の新風――新たな 3 つの潮流の着目点

こうした言説の流れとは別に，あるいはそうした言説に抗する形で，2010 年前後からは新たにリベラルな人びとと今日いわれるようになってきた言論人・政治家・研究者の人たちがいる[11)]。その流れのうち，2 つの潮流についてまず触れておきたい。

第一は，2000 年代に入って，谷口治（2004）や進藤榮一（2007）らが新書のレベルで口

火を切っていた東アジア共同体の議論がある。進藤は「天皇のメッセージ」と称される文書を発掘して知られているが（進藤 2002），彼らの主張は主に，東アジアの経済の事実上の相互依存関係をふまえて，政治的および文化的な連携をも模索する動きとして捉えられるように思われる。世界的に著名な経済学者・森嶋通夫も那覇を首都にした日中韓を核とする東アジア共同体の形成を提唱し，そのような政治上のイノベーションが日本にとっても必要だと強調していた（森嶋 2001）。さらにもう一人，沖縄にとってもいろいろな意味で重要な政治家であった民主党の元首相・鳩山由紀夫（のちに鳩山友紀夫に改名）による「東アジア共同体研究所」が 2013 年に設立された点は，翌年のその那覇センターの設立とともに，かなりインパクトのある動きであった。なお，内田樹や姜尚中といった知識人たちも，東アジア共同体に関係する議論を展開している（後述）。まず，こうした動きに着目できる。

第二は，孫崎享のいわば密約史観（孫崎 2012），白井聡の『永続敗戦論』（白井 2013）や，さらには矢部宏治（2011，2017）などが関わっている日米間の裏取引的な関係を掘り起こした戦後密約史の再検討の流れ，いいかえれば，「日米間」および「日本（の政権党と官僚との癒着・確執といった）統治機構内」および「政府と国民」との間の，理不尽な関係性を問題視する流れである。核密約といった具体的密約の事例から，日米地位協定および日米合同委員会の制度的な論点の問題性は，矢部および矢部の周辺の人びとの検討によって明らかにされてきた（吉田 2016）。ここでは紙幅上，細かく立ち入ることは断念せざるを得ないが，わかりやすい例として，私たちが飛行機で沖縄・那覇空港に直陸する際には，着陸のかなり前から高度 500 m 以下と思われる低空飛行を余儀なくされる点を指摘しておけば，日米と沖縄，そして東アジアの状況がよく見えてくる。それは，低空飛行だから地上の状況が見えてくるのではなく，またもちろん観光立県・沖縄を空から真近かに捉えられるようにする配慮などでもなくて，その空域以外は米軍が独占的に使用するための空域となっているからである。そういった取り決めに関しては，いってみれば，「沖縄の人はみんな知っているが」（矢部 2011），本土の人びとは「知ってはいけない」（矢部 2017）事柄になるのだろう。

以上の 2 つの流れを挙げたのは，他でもない次に言及する沖縄のあり方に関する知識人の言説との関係で，大いに着目できる潮流だからである。そうした沖縄知識人の言説に関しては，独立論の系譜，とくに反復帰論と新たな独立論を念頭に置いている。この点について節を変えてみてみたい。

3：東アジア圏の問題としての沖縄

3-1. 鏡としての沖縄問題――東アジアへの視線

筆者は，一言でいえば，「沖縄問題は北東アジアの未来を映し出す鏡である」と表現することができると考えている。別の言い方をすれば，沖縄問題は（北）東アジアの未来を考えようとする際の思考の象徴的な核心のひとつであるということだ。というのも，（すでに触れてきたことと関係するが）思いつくままに沖縄の歴史的な対外関係をあげるだけで，北東

アジアにおけるその重要な位置に関して再確認することができるからだ。

すなわち，琉球はかつて朝鮮や東南アジアを含めた東アジア諸国の貿易の拠点のひとつであったこと，琉球王国は日本に貢物を送るだけでなく中国にも朝貢し冊封される関係にもあったこと，そしてその関係は 1609 年の薩摩の侵略による支配後も継続されていたこと，あるいは沖縄は福州に琉球館をもっていて単に経済だけではない人的交流があったこと，さらに沖縄には中国から渡来し琉球王国でも重要な地位を占めた中国系「久米三六姓」が存在していること[12)]などが指摘できる。さらに近代に入って沖縄は，いわゆる琉球処分（琉球併合）後に日中（日清）間で領土分割をめぐって先島諸島は中国に属するという形で（実際にはなされなかったが）一定の合意には達していたこと，くわえて沖縄は日米の地上戦が韓国や台湾や満州などの兵士も加わって戦われたこと，さらに戦後も「天皇のメッセージ」等で米軍が沖縄を占領することを日本政府が認容して中国敵視政策が取られてきたこと，朝鮮戦争さらにはベトナム戦争への基地として沖縄が「悪魔の島」とも呼ばれたこと，したがって，沖縄の本土復帰以後の現在も東アジアに睨みを利かせる米軍基地が多数設けられて米兵も大量に駐留していること，そして最後に，現在も尖閣諸島の帰属をめぐって見解の相違があり日中対立の一端となっていること，こうした点で東アジアの連携と対立をめぐるひとつの焦点となってきたし，現在もそうである。だからこそ逆に，沖縄という拠点を中心に，北東アジアの平和と連携を考えるということはきわめて重要なことだということができるだろう。

そうしたなかで，戦後の沖縄は，平和と自立・独立を求める大きな世論の流れがあった。前者の平和に関しては，「核抜き，本土並み」という“幻想”の期待をもって「祖国復帰」運動の大きな渦が生じていた。しかしながら同時に，少数ながらも，その幻想性を見抜くかのような形で「反復帰論」の潮流も生じていた。そしてそれが後者の「自立・独立」の運動へと繋がっていった。とくに，戦後の早い段階から生じていた沖縄独立論の系譜のうちでも，何といってもこの「反復帰論」を中心となって担ってきた新川明，川満信一らの深く関わった『新沖縄文学』に集う人びとが，復帰後も新たな潮流を生み出していく。それが，1981 年の川満信一らの「琉球社会憲法私（試）案」の系譜である。新川，岡本恵徳，さらには仲宗根勇や高良勉などを巻き込む形で，とくに 1995 年の「米兵による少女レイプ事件」を契機とする県民運動の高まりとともに，独立論の高まりがみられた。

そして，この運動の流れの契機は，先にふれた 1997 年の「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」であったと思われる。独立論は，米軍占領下でも見られた独立論に（比嘉 2004，参照），さらに新たに松島泰勝の新たな独立論が 2010 年に入ってから加わるようになり，2010 年代の新しい展開となっていったのである。その新たな象徴が，松島泰勝を共同代表とする 2013 年の「琉球民族独立総合研究学会」の誕生である。しかしながら，2016 年に入ってからは，前述の「東アジア共同体」論者の流れと日米関係を核とする戦後日本再検討の流れも含めて，複数の潮流がいわば「大同団結」するような形で新たな動きが現在進行中である。それが，2016 年の「東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会」の発足である。この研究会は，

名誉顧問に（故）大田昌秀元知事と鳩山友紀夫元首相を据え，顧問に石原昌家や仲地博や比屋根照夫といった沖縄の知識人だけでなく，進藤榮一や高野孟や孫崎亨なども加わり，高良鉄美と木村朗が共同代表に，そして前田朗と松島泰勝が共同副代表に，さらに執行委員として新垣毅や白井聡なども加わる布陣となっている。そこに至る過程を含めて，あらためていま，沖縄問題を問う意義などについて次に考えてみたい。

3-2. 沖縄が提起する将来展望

そのような歴史的流れのなかで，反復帰論の潮流のうち――「反国家論」（新川 1971）の新川明とともに活動してきている――川満信一にここでは着目することができる。川満の1978 年の『沖縄・根からの問い――共生への渇望』は本稿にとって非常に注目に値する。というのも，復帰前後の論考を収録したこの著作では，単に「反復帰」や「自立・独立」が模索されるだけでなく，天皇制批判を含みながら，「アジア的共生志向の模索」という副題をもつ「民衆論」も展開されていたからである（初出は，1972 年 6 月号の『中央公論』で，おそらく沖縄の復帰 5 月 15 日直前に書かれたと推測される）。「沖縄は間もなく再び日本の国家体制に組み込まれるが」，「沖縄はいまだにアジア的社会の特質たる共同性の伝統を存続させ，その力を理念的社会の創造へと転化させていく可能性を失っていない」と川満はそこで記していた（川満 1978: 77）。復帰反対や独立に目が向きがちな「反復帰論」論ではあるが，この段階でも彼の主張が新たな「理念的社会の創造」に向けられていたことがわかる。この点に関しては，さらに後に触れることになるだろう。

もうひとつ，復帰前後から活躍しはじめた沖縄出身の知識人にも目を向けることができる。それは，明確な世界分析や未来展望を含むヴィジョンをもった自治や独立を目指す流れのひとつとして，イリノイ大学教授となった平恒次の著作に示されていたといえよう。平は1974 年に『日本国改造試論――国家を考える』を新書の形で刊行し，その後の沖縄の「自立と独立」をめざす道を切り開いた。その道の延長線上で，彼は『新沖縄文学』48 号（1981 年）に巻頭論文として掲載される論稿「新しい世界観における琉球共和国」を寄稿し，おおよそ次のような 3 段階の展望を示した（Cf., Nishihara 2017: 46）。すなわち，まず（1）自治権の獲得，（2）ネットワークをもつ国家の構築，（3）古い国民国家の変革，である。この方向性は，平自身の言葉を用いれば，次のように言えよう。「『地方』の独立が起きれば，遂に世界的規模における伝統的国家主権の否定となり，連絡，協調，治安維持等のための世界の中央政府が必要となる」が，同時に経済問題解決のためにも琉球共和国はその懐に「精神共和国」を抱く必要があり，そしてその「琉球精神共和国は世界の琉球人・琉系人とその範囲を等しくするのである」と述べて，琉球列島に立地する「琉球共和国と琉球精神共和国との二元的連立構造が必要である」と結論づけていたのである（平 1981: 11）。

なお，この『新沖縄文学』48 号では，川満や仲宗根らの琉球の未来に向けた「憲法私（試）案」が掲載されており，そしてそれはさらに 2010 年代に入って（2000 年創刊の）「沖縄の自立・独立論争誌」と銘打たれている『うるまネシア』第 11 号における高良勉の案の

検討も進み，それらを含めて，2014 年の『琉球共和社会憲法の潜勢力――群島・アジア・越境の思想』に結実していくのである（川満・仲里編 2014）。

さて，こうした流れと並行して，道州制の議論を契機に自治を求める動きも進展し，松島らの新たな独立論も生成してきた。そしてこれらにおいても，大田昌秀知事時代の「国際都市形成構想」を含めて（櫻澤 2015: 第 7 章），（東）アジアに向けた「将来展望」が語られてきたのである。この「国際都市形成構想」は大田氏の知事選敗北で挫折した企図となったが，しかしながら，さまざまな形で活き続けてきているといってよい。それは沖縄独立反対派も東アジアを無視しえず，さらに独立志向派も東アジアの連帯という方向で独立への道を考えていこうとしているからである。

そこで，上述した点と繰り返しの部分もあるが，少なくとも現時点で筆者なりにまとめると，次の 6 つの潮流を――日本との同化や沖縄の経済発展だけを志向する潮流とは区別される流れによる――「沖縄が提起する将来展望」として示せるように思われる。とくに後述との関係で，それらを簡潔に列挙しておけば，次のようになろう。

①沖縄独立に明確に反対しているが，沖縄が主導権をもってアジアとの連携を模索する高良倉吉らの「沖縄イニシアティブ」の流れ（大城ほか 2000，高良編 2017）。

②政府による道州制の構想の後退により，現在はめだっていないが，底流としては根強い沖縄の自治権や自己決定権の拡大を模索する流れ（仲地 2005，新垣 2015）。

③（ここでは残念ながら詳細に論じる紙幅はないが）本土に基地を引き取らせることを訴える形で，沖縄に対する日本および日本人の（無意識を含む）植民地主義と植民地支配を批判する流れ（野村 2005，野村編 2007，知念 2013，高橋 2015）。

④すでに触れた 2013 年の琉球民族独立総合研究学会の設立と活動に連なる松島泰勝らの琉球独立論の流れ（2014 年に学会誌『琉球独立学研究』が創刊されている。その他の文献は松島 2014，2015 ほかを参照されたい）。

⑤そして，上述の（さらに後述もする）琉球共和社会憲法案の流れ（川満・仲里 2014，それ以外にも，川満 2010，もここに挙示しておく）。

⑥沖縄の未来と東アジア共同体への志向性を明確に関連づける 2013 年設立の東アジア共同体研究所」に集う沖縄関係の人びとの流れ（鳩山 2017）。

⑦最後に，これもすでに触れているが，「沖縄の自立と東アジア共同体」を明確に関係づけてシンポジウムを中心に「研究」を始めている「東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会」の流れ（進藤・木村 2016，および同研究会の研究会誌『東アジア共同体・沖縄（琉球）研究』も 2017 年に創刊された）。

なお，2003 年の「ASEAN＋ 3 」首脳会議を受ける形で，「『オール・ジャパン』の知的プラットフォーム」として「産・官・学が一堂に会して議論する『場』」の構築をめざす「東アジア共同体協議会」（東アジア共同体協議会編 2010: 606）が 2004 年に発足している（会長・中曽根康弘元首相で発足）。ただし，この流れは，沖縄に焦点が当てられているわけではないので，東アジア共同体への志向という点では重なりがないわけではないが，沖縄から

の発想ではないので，上記のリストからは除外してある。

さて，以上のような整理をふまえて――紙幅上も――本稿の暫定的なまとめを述べる段階にきた。本格的なまとめはさらに別稿をふまえてなされるべきであると思われるので，以下では「結びに代えて」本稿におけるポイントの整理をおこない，かつ表題および冒頭で示してきた「社会学の課題」と関連づけたいと思う。

結びにかえて：沖縄／日本の現在と社会学――トランスナショナリズムと新たな東アジア共同体論の展開に向けて

そこで，以上を承けながら，ここでは論述を２つの点に絞りたい。焦点は，まず上述⑤の沖縄の未来構想としての琉球社会憲法に関する論点であり，もうひとつが⑥および⑦の東アジア共同体への志向に関してである。まず，前者から始めよう。

川満による琉球共和社会憲法私（試）案は，反国家志向であり（それゆえ，琉球「国」憲法ではなく，琉球「社会」憲法である），そこに「国家を廃絶する」（川満 2010: 106）というラディカリズムがあると同時に，川満自身早い段階から示していたトランスナショナリズムおよびリージョナリズムというべき方向性が着目できた。川満は明確に現在も，「東アジア共同体」的な「越境憲法案」の構想（川満 2010: 214 以下，参照）という方向性を示唆している。それは，（済州島から台湾などを含み，さらにはフィリピン，ベトナムも視野に入れた）「『黒潮ロード』の非武装地帯憲法」であり，「『東アジア基軸通貨』圏の共同体」であり，そのために「まず始め」なければならないのは，その地域における「インテリジェンスと文化交流形式のコミュニケーション」だとするのである。

そうした方向性は，「沖縄社会」の成員の問題を考えると，他の憲法観との違いがさらに明確になる。たとえば高良勉は，「琉球共和社会ネットワーク型連邦・憲法私案」を示し，それが「国家の廃絶を目標にし『東アジア共同体』をめざす過渡期国家」で「人類がかつて経験したことのない最大領域をもつ最新型の連邦である」とするが，そこでは成員が「世界のウチナーンチュ」に限られている（川満・仲里編 2014: 274，289）。その案は川満案が「琉球共和社会の人民は，定められたセンター領域の居住者に限らず，この憲法の基本理念に賛同し，遵守する意志のあるもの」に成員資格が認められるという発想とは明らかに異なる（川満・仲里編 2014: 13）。もちろん，この高良の発想は「植民地主義に抗う琉球ナショナリズム」（松島 2012）を前面に押し出す松島の琉球独立論のもつ留意点と同様に今後の検討項目となるとしても，松島が太平洋島嶼国から学ぶ姿勢を鮮明にしているのと同様に，高良も明確に多重国籍を認め，さらに東アジアだけでなく環太平洋や世界を遠望した形で展望して東アジアに自閉しないという点では，大いに着目に値する点があると思われる。これに基地の本土移転・引き取りの主張に明確に見られるポストコロニアル的な植民地主義への批判にも顧慮することによって，少なくとも既存の近代国民国家を超えようとする志向では一致していて，狭い意味でのナショナルな枠の議論を超える道が見えてくるであろう[13)]。

さらに，もうひとつの「東アジア共同体」志向，とりわけその「大同団結」的な研究会に

も簡潔に言及しておきたい。この研究会発足後に名誉顧問であった大田元知事は他界してしまったが，多様な意見が混在する「大同団結」は，「大政翼賛会」的なものにはなってはならないと同時に，無用な「内ゲバ」も回避しなければならないだろう。われわれは歴史から学ぶ必要も大いにある。それは，いうまでもないが，1930 年代後半，とくに 1938 年頃からの「東亜協同体」論がやがて（大）東亜共栄圏構想へと横滑りしていった歴史のことであったり，1960 年代末の学生運動の内部闘争のことであったりする。

ただし何よりも重要なことは，この議論の際には三木清（さらに社会学者の新明正道も加えてもよいが）のように，東アジアだけでのまとまりではなく世界を志向するような発想が必要な点ではないだろうか。別の箇所で触れているが（西原 2018: 第 10 章），次の点が肝心であろう。すなわち，かつて三木清は「……真に開放的［な協同体――引用者補記］であるのは『人類社会』（ヒューマニティ）のごときものでなければならぬ。ヒューマニティこそ人種，性，年齢，教養，財産等，あらゆる差別を越えて，すべての人間がそのうちに含まれる全体である」と考えながら，「東亜協同体といわれる新しい体制は近代的な抽象的な世界主義を克服する一方，更に新しい世界主義へ道を開くものでなければならぬ」（三木 1938b: 213，216）とし，「それ故に東亜協同体というものを考えるにあたっても，これを単に閉鎖的な体系として考えることは許されない。……東亜協同体は世界的な連携において考えられねばならない」（三木 1938a: 189）と述べていた（なお，引用文は現代風に改めた）。

今日の「東アジア共同体」論が，三木のいうように東アジアに閉じられる形では大いに問題であろう。だからこそ筆者としては，これまで，沖縄とハワイその他との関係のような，アジアと環太平洋を結ぶ少なからぬネットワークに着目すべきだと考えている。それはいずれ，大西洋やインド洋とも関わる海路＝回路となるはずである。現在はまだ，貿易の相互依存重視や日中韓の事実上の“資本主義”の結合や「脱大日本主義」の主張，さらには脱ナショナリズムへの志向などから，知識共同体，安全保障共同体，共通通貨共同体，あるいは日韓連携を核とした「辺境ニッチ国」の連携（内田・姜 2017）などまで百花斉放状態だが，そこにこそ新しい方向性が見えてくる可能性があると思われる。まずは東アジアの連携に向けて，経済だけでなく，安全保障としての共同体志向などもきわめて需要だが，もうひとつ，「異なる文化との共存」としての多文化「共生」という発想も不可欠である。対話が相互変容を伴う点はすでに指摘されてきたが（塩原 2017），異なる政治体制を含めて，異なる文化だからこそ，共存して対話を積み重ねることが「共生」にとって重要なはずだ。そしてそのためには，川満も指摘していたように，多様な文化的，コミュニケーション的な人的交流の促進，筆者の用語法では「国際交流から人際交流へ」という対話の道筋が問われるであろう。

では，われわれ日本の社会学徒にとって，いま何が問われているのか。最後にこの点に触れておこう。筆者としては，社会学的トランスナショナリズム（方法論的トランスナショナリズムに基づく経験論的トランスナショナリズムの掘り起こしと，それにもとづく理念論的トランスナショナリズムの深化）の展開と同時に，当面のリージョナリズムと足下のグロー

カルかつ脱文化的な（文化を固定化する多文化主義でなく，また国家統合につながる間文化主義でもない，文化を脱物象化的に捉える）方向でのコスモポリタニズム（万民対等主義）が重要な思考と実践であると考えている。ただしこの点は，すでに他の箇所でも述べてきているので（西原 2016，2017，2018 など），ここでは，上述の東亜協同体論からの批判的学び以外に，喫緊に対応すべき社会学的課題に関してのみ記しておきたい。それは，沖縄の自立・独立研究と東アジア共同体研究からの現代社会学への示唆であるが，沖縄／日本／アジア／環太平洋の関係性を含めた現状分析の深化を大前提として，そのうえで，①世界各地の独立運動からの学び，②地域共同体の先例としての EU／ ASEAN からの学びだけでなく，③帝国主義的な植民地主義への批判を含む（ポストコロニアル視点をもった）基地本土引き取りを主張する人びとからの学び，さらに④国民国家概念と国家内社会概念への批判を含む琉球社会憲法案を模索する人びとからの学び，などが本稿でみてきた議論をふまえてさらに展開すべき論点だと思われる。

ただし，この最後の点に関して，あえて 1 点だけ付け加えさせていただくと，「東と西との対話」において，東から西への社会学的寄与という点で，筆者はいま川満信一がその憲法私（試）案において強調していた――しかしながら本稿では割愛した――アジアにおける（仏教思想的な）「慈悲」の問題が重要ではないかという「予感」を現在持ち始めている。それは，異質な他者への顧慮や社会的マイノリティへのコスモポリタン的志向を考えようとするときにも，ひとつの考察すべき課題であるように思われる。西洋社会学者の多くが抱く，無意識的にせよ，近代人の特性としての「主観主義」（「主体主義」）の前提から出発する個人間の社会契約論的な規約性に対して，「近代批判」の意味合いをもった「間主観主義」（「間主体主義」）の立場においてコスモポリタニズムをも考えていこうとするとき，仏教的な「慈悲」（川満 2010: 107）に基づく「自他相互の慈しみ合い」という共慈性は，少なからぬ思考のヒントを与えてくれるのではないだろうか。それは単に，「ポスト西洋社会学――東と西との対話」における「東」からの寄与という点を超えて，一方で一社会学者個人としての（理論的・実践的）課題と，他方でグローバルな社会学としての課題の両者にとっても重要な論点かも知れないと思われるのである。……とりあえず，ここまで示しえたので，本稿を慌ただしく閉じようと思う。

注

（1）本稿は，2017 年 10 月 22 日に成城大学グローカル研究センター主催で成城大学において開催された国際研究集会「Toward Post Western Sociologies: East-West Dialogue（ポスト西洋社会学へ――東と西との対話）」における筆者の英語報告 ‘Japanese Sociology and Okinawan Problems: Giving attention to the perspectives of East Asian Community and the theory of Transnationalism’ を基にして，当日の時間的制約のなかでは――論点の所在は示しておいたが――語りえなかった点を補足して邦語論文化したものである。なお，内容的に重なりのあることを，韓国の講演会でも話したので，このことも記しておく。それは，2017 年 9 月 19 日にソウル市

立大学で開催された‘China's new Asian Strategy and the National Security of Korea’という会合での，筆者の講演‘Socio-Political Opinions to China and Korea in Contemporary Japan: With a special attention to Okinawan Problems’である。

（2）ここでは見田宗介の「交響圏」と「ルール圏」も念頭に置いている。見田（1996）参照。

（3）以上の引用の出典は，奥村隆編『作田啓一 vs.見田宗介』（弘文堂，2016）に関する筆者の書評論文である。この論考は，2018 年の『現代社会学理論研究』第 12 号に所収されている（近刊）。

（4）なお，『社会学評論』には，書評を含めれば沖縄に言及する論考は少なからずあることは付け加えておく。さらにこの学会誌以外に目を向ければ，沖縄の社会学者の本格的な社会学的研究はもちろんある。たとえば，与那国（1993）や多田（2004），そして安藤・鈴木編（2012）などである。

（5）以上に関連して，次の点を補足しておきたい。企業や福祉の領域でのアジア内での比較研究などはもちろん存在する。ただしそれは，国家内社会をベースとした比較であり，トランスナショナルな視角はあまりない。またもちろん，戸谷（1991）の沖縄を含むアジア比較研究や，古城編（2006）の沖縄と西欧の事例との比較研究など興味深い著作も，比較的少数だが存在する。ただし，経済学出身である独立論者・松島の仕事のような国連などの国際機関を念頭におく議論，あるいは岩淵功一のようにトランスナショナルなアジアを眼差すような議論（岩淵 2016）は，社会学ではきわめて少ないように思われる。国際社会学の領域でも同様であろう。筆者は別稿で日本における国際社会学史を検討するつもりでいるが，国際社会学といえども，その多くは各国の国家内社会の研究が中心で，トランスナショナルな視点をもった研究は――いくつかの例外を除いて――少ないように思われる。ここでいう例外としては，吉原（2013）および吉原ほか編（2013），そして西原・樽本編（2016）を念頭に置いている。

（6）この調査は，全国二〇歳以上，層化二段無作為抽出，標本数三〇〇〇，個別面接聴取法でおこなわれている。なお，詳細は次のＵＲＬから参照できる。https://survey.gov-online.go.jp/（2017 年 9 月 30 日閲覧）

（7）筆者の現在所属する大学で，卒業論文作成のために「韓国への意識」をアンケート調査した学生の調査の結果は，約 9 割の回答者が韓流文化への関心を示していた。サンプルは 200 名程度で，質問の仕方も異なるとはいえ，若い世代の韓国への好感度は決して低くはないだろうと推測される。

（8）韓国側からみれば，豊臣秀吉以来の半島侵略やなんといっても植民地政策がポイントで，反日感情は根強くある。韓国・晋州には秀吉の半島侵攻への闘いをたたえる国立晋州博物館さえある。それは，中国における南京虐殺紀念館，あるいは日本の中国侵攻とそれに対する抵抗運動を記銘するための抗日戦争紀念館の存在とパラレルである。

（9）以下の嫌韓論に関しては，報告時に執筆中の新たな拙著でもほぼ同様の論旨で使用している。西原（2018）の第 10 章を参照されたい。

（10）なお，ここで対中国に関しても指摘しておく。中国に関しては「反中本」と呼ばれるものが刊行されているが，ここでは櫻井（2017）を挙げておくことができる。「地政学」という現状肯定的かつ闘争志向的な保守主義をベースに，中国の覇権主義を批判するこの著作は，興味深い論点を

含みつつも，共に歩むことよって平和共存や対話外交を展開する余地のほとんどない，中国敵視観に彩られている。対話による相互の変容といった視点を欠くとすれば，残るのは「神々の闘争」（ヴェーバー）に基づく死闘（殺し合い：殲滅）に近い戦争以外にないだろう。

(11)「リベラル」という言葉が，最近では意味変容しているように思われる。それは，戦後日本政治において左翼／左派が後退し，同時に安倍内閣のようなタカ派的な政治勢力が力を持ってきているなかで，かつては右派的なニュアンスさえも伴っていた「リベラル」という語が，立憲主義という新たな用語の定着とともに，憲法擁護，反戦平和への志向を伴って呼ばれるようになっていると思われる。

(12) 中国社会学会の中心メンバーの李培林（中国社会科学院副院長）は，その著『再び立ち上がる日本』のなかでこの久米の「三十六姓」について論及し，日中の交流について考察している（李 2011）。

(13) こうした議論の際に，合わせて，進藤榮一のいう東アジアの「知識共同体」の形成や高野庸の「東アジア安全保障共同体」の形成，さらには内田樹・姜尚中のいう日韓連携を核とした人口２億の帝国の「辺境ニッチ国」の連携にも目を向ける必要がある（鳩山編 2014: 33，66，および内田・姜 2017: 123）。

文献

新垣毅 2015『沖縄の自己決定権――その歴史的根拠と近未来の展望』高文研

安藤由美 2013「テーマ別研究動向（沖縄）」『社会学評論』64 巻 2 号

安藤由美・鈴木規之編 2012『沖縄の社会構造と意識――沖縄総合社会調査による分析』九州大学出版会

新川明 1971『反国家の兇区』現代評論社

Beck, Ulrich, 1986, *Riskogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp.＝1998，東廉・伊藤美登里訳『危険社会――新しい近代への道』法政大学出版局

Beck, Ulrich, 2002, *Macht und Gegenmacht in Globalen Zeitalter: Neue weltpolitische Ökonomie*, Suhrkamp.＝2008，島村賢一訳『ナショナリズムの超克――グローバル時代の世界政治経済学』NTT 出版

知念ウシ 2013『シランフーナーの暴力――知念ウシ政治発言集』未來社

知念ウシ・與儀秀武・後田多敦・桃原一彦 2012『闘争する境界――復帰後世代の沖縄からの報告』未來社

Delanty, Gerard（ed.), 2012, *Routledge Handbook of Cosmopolitanism Studies*, Routledge.

古城利明 2006『リージョンの時代と島の自治――バルト海オーランド島と東シナ海沖縄島の比較研究』中央大学出版部

ギルバート，ケント 2017『儒教に支配された中国人と韓国人の悲劇』講談社

鳩山友紀夫 2017『脱 大日本主義――「成熟の時代」の国のかたち』平凡社

鳩山友紀夫ほか 2017『東アジア共同体と沖縄の未来』花伝社

東アジア共同体評議会編 2010『東アジア共同体白書二〇一〇』たちばな出版

比嘉康文 2004『「沖縄独立」の系譜――琉球国を夢見た 6 人』琉球新報社

百田尚樹 2017『今こそ，韓国に謝ろう』飛鳥新社

家永三郎 1974「日本における家観念の系譜」『講座家族 8』弘文堂

岩淵功一 2016『トランスナショナル・ジャパン――ポピュラ―文化がアジアをひらく』岩波書店（現代文庫版）

川満信一 1978『沖縄・自立と共生の思想』海風社

川満信一 2010『沖縄発――復帰運動から 40 年』世界書院

川満信一・仲里効編 2014『琉球共和社会憲法の潜勢力――群島・アジア・越境の思想』未來社

川島武宜 1950『日本社会の家族的構成』日本評論社

小林よしのり 2016『ゴーマニズム戦歴』KK ベストセラーズ

李培林 2011『再び立ち上がる日本――異国文化という視点からの日本観察』西原和久監修・楊慶敏訳，人間の科学新社

孫崎享 2012『戦後史の正体――1945-2012』創元社

松島泰勝 2012『琉球独立への道――植民地主義に抗う琉球ナショナリズム』法律文化社

松島泰勝 2014『琉球独立論――琉球民族のマニフェスト』バジリコ

松島泰勝 2015『実現可能な五つの方法――琉球独立宣言』講談社

松島泰勝 2016『琉球独立の経済学――内発的発展と自己決定権による独立』法律文化社

松島泰勝・石垣金星 2010「「琉球自治共和国連邦」独立宣言（全文）」『環』Vol. 42.

三木清 1938a「日支を結ぶ思想」『三木清全集』第 14 巻，1967，岩波書店，所収

三木清 1938b「知性の改造」『三木清全集』第 14 巻，1967，岩波書店，所収

見田宗介 1996「交響圏とルール圏――社会構造の重層理論」井上俊ほか編『岩波講座 現代社会学』26 巻，岩波書店

森嶋通夫 2001『日本にできることは何か――東アジア共同体を提案する』岩波書店

仲地博 2005「市民が書いた道州制」，琉球自治州の会編『琉球自治州の構想――自立をめざして』那覇出版社，所収

西原和久 2016a「ハワイ沖縄系移民と「琉球」をめぐる新たな「運動」――グローカルな視座から国家を問うためのノート」上杉富之編『社会接触のグローカル研究』成城大学グローカル研究センター

西原和久 2016b『トランスナショナリズムと社会のイノベーション――越境する国際社会学とコスモポリタン的志向』東信堂

西原和久 2016c「日本における社会学理論の展開――グローバル化する二一世紀社会への課題」池岡義孝・西原和久編 2016『戦後日本社会学のリアリティ――せめぎ合うパラダイム』東信堂

西原和久 2017「越境者・媒介者・コスモポリタンをめぐるリアル・ユートピア――長野・宮城・バンクーバーにおける移住者たちのトランスナショナリズム」塩原良和・稲津秀樹編 2017『社会的分断を越境する――他者と出会いなおす想像力』青弓社

Nishihara, Kazuhisa, 2017, The Challenge of Okinawan Social Thoughts: Okinawan Glocal Network and Independence Movements after the Ryukyu Kingdom, Nishihara, K., (ed.), *The Glocal Perspectives on the Contemporary Socio-cultural Movements in the Asia-Pacific Region*. Seijo CGS Working Paper Series, No. 13.

西原和久 2018『トランスナショナリズム論序説――移民・沖縄・国家』新泉社

西原和久・芝真里編訳 2016『国際社会学の射程――社会学をめぐるグローバル・ダイアログ』東信堂

西原和久・樽本英樹編 2016『現代人のための国際社会学・入門――トランスナショナリズムという視点』有斐閣

野村浩也 2005『無意識の植民地主義――日本人と米軍基地』御茶の水書房

野村浩也編 2007『植民者へ――ポストコロニアリズムという挑発』松籟社

岡本恵徳 2007『「沖縄」に生きる思想』未來社

「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」実行委員会編 1997『激論・沖縄「独立」の可能性』紫翠会出版

大城常夫・高良倉吉・真栄城守定 2000『沖縄イニシアティブ――沖縄発・知的戦略』ひるぎ社

大田昌秀 2014『大田昌秀が説く沖縄戦の深層――住民はいかにして戦争に巻き込まれたか』高文研

Ota, Masahide, 2000, Essay on Okinawa Problems, Yui Publishing

櫻井よしこ 2017『地政学で考える日本の未来――中国の覇権戦略に立ち向かう』PHP

櫻澤誠 2015『沖縄現代史――米国統治，本土復帰から「オール沖縄」まで』中央公論新社

佐藤俊樹『近代・組織・資本主義――日本と西洋における近代の地平』ミネルヴァ書房

島尾敏雄 1992『新編・琉球弧の視点から』朝日新聞社

進藤榮一 2002『分割された領土――もう一つの戦後史』岩波書店（現代文庫版）

進藤榮一 2007『東アジア共同体をどう作るか』筑摩書房

進藤榮一・木村朗 2016『沖縄自立と東アジア共同体』花伝社

新城郁夫 2014『沖縄の傷という回路』岩波書店

塩原良和 2017『分断と対話の社会学――グローバル社会を生きるための想像力』慶應義塾大学出版会

白井聡 2013『永続敗戦論――戦後日本の核心』太田出版

多田治 2004『沖縄イメージの誕生――青い海のカルチュラル・スタディーズ』東洋経済新報社

平恒次 1974『日本国改造論――国家を考える』講談社

平恒次 1981「新しい世界観における琉球共和国」『新沖縄文学』48 号

高橋哲哉 2015『沖縄の米軍基地――「県外移設」を考える』集英社

高良勉 2010「琉球共和社会ネットワーク型連邦・憲法私案・その 1 」『うるまネシア』第 11 号

高良倉吉 1998『アジアのなかの琉球王国』吉川弘文館

高良倉吉 2000「私は『沖縄独立論』に反対である」，大城・高良・前栄城（2000），所収

高良倉吉編 2017『沖縄問題――リアリズムの視点から』中央公論新社

谷口誠 2004『東アジア共同体――経済統合の行方と日本』岩波書店

樽本英樹 2009『よくわかる国際社会学』ミネルヴァ書房

鳥越皓之 2013『琉球国の滅亡とハワイ移民』吉川弘文堂

戸谷修 1999『アジア諸地域の社会変動――沖縄と東南アジア』御茶の水書房

内田樹・姜尚中 2017『アジア辺境論――これが日本の生きる道』集英社

矢部宏治 2011『本土の人間は知らないが，沖縄の人はみんな知っていること――沖縄・米軍基地観光ガイド』書籍情報社

矢部宏治 2017『知ってはいけない――隠された日本支配の構造』講談社

与那国暹 1993『ウェーバーの社会理論と沖縄』第一書房

吉田敏浩 2016『「日米合同委員会」の研究――謎の権力構造の正体に迫る』創元社

吉原和男編 2013『現代における人の国際移動』慶應義塾大学出版会

吉原和男・蘭信三・伊豫谷登士翁ほか編 2013『人の移動事典――日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版

Japanese Sociology and Okinawan Problems: On the Perspectives of Transnationalism and East Asian Community

Abstract

In this paper, after having glanced at postwar Japanese sociology and its relationship with Okinawan problems from a viewpoint of methodological transnationalism, I examined historically relations with Japan and its neighboring countries of northeast Asia. Furthermore, I explored Japanese public opinion and discourse of contemporary right wing and liberal groups. While I focused on Okinawan studies mainly as a mirror projecting the problems of East Asia, I referred to social designs Okinawan intellectuals submitted, and investigated drafts of the Ryukyu Republic Society Constitution, the new theory of independence problem of Ryukyu/Okinawa, and the developmental processes of the East Asian Community's establishment. Based on my examination, I included the Buddhist concept of compassion as an example of a contribution to "Post Western Sociologies: East-West Dialogue."

My paper is part of my theory "The Genetic Theory of the Future Design" closely related to my concept of idealistic transnationalism, both of which I proposed in my book "Introducing the Theory of Transnationalism: Migrants, Okinawa, and the Nation-State (Original Japanese title: Toransunashonarizumu-Ron Josetsu: Imin, Okinawa, and Kokka)."

Keywords: Japanese Sociology, Transnationalism, Okinawa, East Asian Community